

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	日本マクドナルドホールディングス株式会社
【英訳名】	McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日色 保
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR統括責任者 中澤 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR統括責任者 中澤 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	139,243	151,266	288,332
経常利益 (百万円)	14,503	16,885	31,425
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,191	10,914	20,186
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,186	10,905	20,174
純資産額 (百万円)	164,093	181,200	175,081
総資産額 (百万円)	214,314	234,115	232,984
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	69.13	82.09	151.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	77.4	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,230	19,005	27,881
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,129	10,381	44,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,530	5,449	4,712
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	28,195	40,916	37,741

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.68	38.37

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第4 経理の状況」には記載されておりません。

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
システムワイドセールス (百万円)	282,088	310,821	589,228

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2021年8月13日）現在において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、日本マクドナルドが今年創業50周年を迎えるにあたり、年間を通じて「Big Smile」をテーマに活動しております。お客様との絆をより深めることで、持続的成長と収益向上につなげ、企業価値をさらに高めることを目指します。2021年の取り組みといたしましては、「ピープル」「メニュー・バリュー」「店舗展開」「デジタル・デリバリー・ドライブスルー」の4つの分野に注力しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、これまで同様お客様の声を伺い、QSCの向上を通じてお客様の店舗体験の向上に努めました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、引き続き政府、行政の要請に従い店舗の衛生管理を徹底するとともに、店舗の営業時間の短縮やソーシャルディスタンスを確保した店舗運営などの対応を行いました。店内飲食は、前年比で減少いたしました。テイクアウト、ドライブスルー、デリバリーの売上が増加し前年比増収となりました。既存店売上高は2015年第4四半期から2021年第2四半期まで23四半期連続でプラスとなりました。

「ピープル」：お客様に最高の店舗体験をしていただくために優秀な人材の採用と育成に積極的な投資を継続しております。デジタル端末を使ったトレーニング教材である「デジタルCDP」は現在日本語以外に5ヶ国語に対応しており、クルーの理解度の向上、トレーニング時間の短縮に繋がっております。また、ハンバーガー大学ではオンラインによる授業を継続し、当第2四半期連結累計期間において合計8,659名が受講いたしました。

「メニュー・バリュー」：お客様のご期待に応えるために、それぞれの時間帯に合わせたメニューラインアップを強化し、バリュー・フォー・マネーにおいてお客様にお得感を感じていただける様々な取り組みを実施いたしました。4月には新レギュラーバーガーとして「サムライマック®」を販売しご好評をいただいております。期間限定商品としては、「てりやきマックバーガー®」の新メニューを販売したほか、創業50周年キャンペーンとして「ジューシーチキン赤とうがらし」「テキサスバーガー2021®」「トリチ（トリプルチーズバーガー）」等を販売いたしました。また、100円、150円、200円の価格帯で手軽に様々な商品をお選びいただける「ちょいマック」や、平日のランチタイムに400円からお楽しみいただける「バリューランチ」を継続するなど、お客様にお得感、納得感のある商品をお届けしております。

「店舗展開」：当第2四半期連結累計期間は、新規出店19店舗、閉店15店舗となり、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は2,928店舗となりました。経営資源を効果的に活用するために、新規出店と改装、リビルドや未来型店舗への投資配分を柔軟に見直しながら、お客様の満足度と業績を向上させるための投資を継続してまいります。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第2四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	858店	9	8	7	1	865店
フランチャイズ店舗数	2,066店	10	7	1	7	2,063店
合計店舗数	2,924店	19	15	8	8	2,928店

「デジタル」「デリバリー」「ドライブスルー」：デジタルについては、テクノロジーとピープルの融合により、より良いサービスをご提供していく「未来型店舗体験」の一つとして、「モバイルオーダー」を導入しており、公式アプリとの統合やWeb版のリリースを行った結果、着実にご利用が増えています。お客様のニーズにお応えし続けるために、今年は決済方法の拡充を始めとした機能強化を行い、利便性を高め、さらに利用者数を伸ばすことを目指してまいります。

デリバリーは今後も大きく成長が期待される、ポテンシャルの高いマーケットです。マクドナルドのクルーがお届けするマックデリバリーサービス（MDS）と、Uber Eats、出前館、Woltとの提携により、デリバリーサービスを展開しております。2021年6月末時点で、デリバリー実施店舗数はそれぞれMDS 817店舗、Uber Eats 1,517店舗、出前館 1,187店舗、Wolt 180店舗となりました。デリバリーサービス実施店舗数の合計は全国で1,754店舗と

なっております。2021年末までに、さらにデリバリーサービス提供店舗を拡大し、47都道府県での導入を目指してまいります。

ドライブスルーについては、キャパシティを増強するほか、「モバイルオーダー」でご注文いただいた商品を、車に乗ったまま店舗の駐車場で受け取れるサービス「パーク&ゴー」をより多くの店舗に拡大しており、2021年6月末時点で全国の987店舗で展開しております。

マクドナルドは、グローバルの規模を活かして、より良い未来のために皆様とともに社会的課題や環境問題の解決に貢献する活動として、日本では「持続可能な食材の調達」「パッケージ&リサイクル」「ファミリーへのコミットメント」などに注力して取り組んでおります。その一環として、使わなくなったハッピーセットのおもちゃを店舗で回収し、そのおもちゃを原材料の一部に使用したトレイに再生する「おもちゃリサイクル」プロジェクトを継続しております。これまでは子供たちの長期休みに合わせた回収期間を設定しておりましたが、持続可能な社会の実現により一層貢献するため、期間を定めない通年の実施といたしました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、地域の医療従事者の方々の貢献に感謝し、応援する活動も実施しております。

今後も、新型コロナウイルスの影響と政府、行政の方針を注視し、お客様、従業員を始め全ての方々の安全と健康を最優先し、常にお客様に寄り添って、変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応し、進化を続けてまいります。おいしいメニュー、お得感、納得感のあるバリュー並びに便利で快適な店舗環境を日々ご提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組みながら、「おいしさと笑顔を地域の皆さまに」ご提供してまいります。

上述の施策の結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は9.3%の増加となりました。システムワイドセールスは3,108億21百万円（対前年同期比287億33百万円増加）、売上高は1,512億66百万円（対前年同期比120億2百万円増加）、営業利益は172億26百万円（対前年同期比24億57百万円増加）、経常利益は168億85百万円（対前年同期比23億82百万円増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は109億14百万円（対前年同期比17億22百万円増加）となりました。

（注）1．既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。

2．システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

3．当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

（2）財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は897億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億86百万円の減少となりました。これは、売掛金が41億69百万円減少、現金及び預金が31億75百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は1,443億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億17百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が22億円増加、無形固定資産が4億67百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は457億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億85百万円の減少となりました。これは、未払金が22億92百万円減少、買掛金が7億73百万円減少、未払消費税等が7億28百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は71億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2百万円の減少となりました。これは、長期借入金が5億円減少、その他が1億45百万円減少したことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて31億75百万円増加し、409億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は190億5百万円（対前年同期比117億75百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益168億39百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は103億81百万円（対前年同期比227億48百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出98億43百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は54億49百万円(対前年同期比9億18百万円増加)となりました。これは主に配当金の支払額による支出47億86百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	132,960,000	-	24,113	-	42,124

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド (常任代理人 スキャデン・アープス法律事務所)	カナダ・トロント (東京都港区六本木1-6-1)	335,750	25.25
マクド・エー・ピー・エム・イー・エー・シンガポール・インベストメンツ・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 スキャデン・アープス法律事務所)	シンガポール・シンガポール (東京都港区六本木1-6-1)	168,850	12.70
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	20,499	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,929	0.60
ビーエヌワイエム エスエーエヌバイ ビーエヌワイエム ジージーエム クライアント アカ운ツ エム アイエル エム エフイー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	イギリス・ロンドン (東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,691	0.58
日本マクドナルドグループ持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	7,363	0.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口 7)	東京都中央区晴海1-8-12	7,095	0.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,905	0.37
ビーエヌワイエム トリーティー デイ テイテイ 15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,689	0.35
ビーエヌワイエム アズ エージーテ イ クライアント ノン トリーテ イー ジヤステック (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,643	0.35
計	-	569,414	42.82

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口7)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,900,600	1,329,006	(注) 1
単元未満株式	普通株式 58,400	-	(注) 2
発行済株式総数	132,960,000	-	-
総株主の議決権	-	1,329,006	-

(注) 1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,800株(議決権38個)含まれております。

2. 当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,741	65,916
売掛金	21,668	17,499
原材料及び貯蔵品	1,141	1,024
その他	5,562	5,287
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	91,104	89,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,180	55,393
機械及び装置(純額)	8,424	9,582
工具、器具及び備品(純額)	7,259	7,320
土地	19,386	19,997
リース資産(純額)	683	639
建設仮勘定	1,637	839
有形固定資産合計	91,571	93,772
無形固定資産		
のれん	467	528
ソフトウェア	8,078	8,484
その他	694	694
無形固定資産合計	9,240	9,707
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	4,501	4,506
敷金及び保証金	33,748	33,692
その他	3,991	3,886
貸倒引当金	1,237	1,232
投資その他の資産合計	41,068	40,917
固定資産合計	141,880	144,397
資産合計	232,984	234,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	793	19
リース債務	256	247
未払金	28,819	26,526
未払費用	6,972	6,326
未払法人税等	5,177	6,076
未払消費税等	2,523	1,794
賞与引当金	2,229	1,501
たな卸資産処分損失引当金	120	55
その他	3,110	3,168
流動負債合計	50,001	45,716
固定負債		
長期借入金	500	-
リース債務	551	499
賞与引当金	430	406
役員賞与引当金	203	180
役員退職慰労引当金	247	250
退職給付に係る負債	1,365	1,373
資産除去債務	3,956	3,990
繰延税金負債	3	3
再評価に係る繰延税金負債	291	289
その他	350	205
固定負債合計	7,901	7,198
負債合計	57,902	52,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	113,016	119,148
自己株式	2	2
株主資本合計	179,251	185,383
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	4,242	4,246
退職給付に係る調整累計額	72	62
その他の包括利益累計額合計	4,169	4,183
純資産合計	175,081	181,200
負債純資産合計	232,984	234,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)
売上高	1 139,243	1 151,266
売上原価	111,313	120,212
売上総利益	27,930	31,054
販売費及び一般管理費	2 13,161	2 13,827
営業利益	14,769	17,226
営業外収益		
受取利息	60	57
貸倒引当金戻入額	-	5
受取補償金	160	143
受取保険金	174	86
その他	176	189
営業外収益合計	572	482
営業外費用		
支払利息	8	6
貸倒引当金繰入額	39	-
店舗用固定資産除却損	665	805
その他	125	11
営業外費用合計	838	823
経常利益	14,503	16,885
特別利益		
固定資産売却益	-	247
特別利益合計	-	247
特別損失		
固定資産除却損	234	294
特別損失合計	234	294
税金等調整前四半期純利益	14,269	16,839
法人税等	5,077	5,924
四半期純利益	9,191	10,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,191	10,914

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	9,191	10,914
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	5	9
その他の包括利益合計	5	9
四半期包括利益	9,186	10,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,186	10,905

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,269	16,839
減価償却費及び償却費	5,262	6,032
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	5
その他の引当金の増減額(は減少)	1,097	837
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	8
受取利息	60	57
支払利息	8	6
固定資産売却損益(は益)	-	247
固定資産除却損	506	824
売上債権の増減額(は増加)	2,260	4,169
たな卸資産の増減額(は増加)	158	117
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	-	130
その他の資産の増減額(は増加)	706	770
仕入債務の増減額(は減少)	957	773
未払金の増減額(は減少)	2,421	1,028
未払費用の増減額(は減少)	1,250	646
その他の負債の増減額(は減少)	1,567	534
その他	27	17
小計	14,483	22,949
利息の受取額	9	41
利息の支払額	0	150
業務協定合意金の受取額	243	159
法人税等の支払額	7,506	5,736
法人税等の還付額	-	1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,230	19,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	5,000
定期預金の払戻による収入	15,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	8,020	9,843
有形固定資産の売却による収入	953	890
敷金及び保証金の差入による支出	623	565
敷金及び保証金の回収による収入	827	598
ソフトウェアの取得による支出	1,238	1,437
資産除去債務の履行による支出	36	31
その他	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,129	10,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	142	163
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	4,387	4,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,530	5,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,429	3,175
現金及び現金同等物の期首残高	58,624	37,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,195	40,916

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却によりフランチャイズオーナーに譲渡された固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
建物及び構築物(純額)	1,045百万円	147百万円
機械及び装置(純額)	371百万円	52百万円
工具、器具及び備品(純額)	347百万円	45百万円
リース資産(純額)	36百万円	2百万円
のれん	28百万円	-百万円
計	1,829百万円	247百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益を次のとおり売上高に含めて表示しております。なお、当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	1,471百万円	131百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与手当	3,104百万円	3,198百万円
広告宣伝費	2,924百万円	2,992百万円
賞与引当金繰入額	762百万円	766百万円
退職給付費用	174百万円	156百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	59百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	53,195百万円	65,916百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000百万円	25,000百万円
現金及び現金同等物	28,195百万円	40,916百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,387	33	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,786	36	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69.13円	82.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,191	10,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,191	10,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,959	132,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀井 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。